

令和 4 年 7 月 29 日
住宅局市街地建築課
総合政策局交通政策課
不動産・建設経済局土地政策課
都市局都市計画課
鉄道局都市鉄道政策課
自動車局旅客課

第 6 回「住宅団地再生」連絡会議を 8 月 5 日に開催します

～DX・MaaS を活用した先進事例の発表を行います～

人口減少・少子高齢化の状況下で、空き家の増加、土地利用需要との乖離等の問題が生じている郊外住宅団地の再生を図るため、地方公共団体、民間事業者等の関係者と住宅団地再生の進め方に関する情報共有等を行う第 6 回「住宅団地再生」連絡会議を開催します。

1. 日時：令和 4 年 8 月 5 日（金） 14 時 00 分～ 15 時 30 分
2. 会議形式：Web 会議
3. 内容：1 基調講演
2 先進事例の発表
3 国土交通省等からの情報提供（詳細は別紙をご参照ください。）
4. 傍聴等：
 - ・Web 上での傍聴を希望される方は、令和 4 年 8 月 4 日（木） 12 時までに、以下のとおりメールにてご連絡ください。
件名：【傍聴希望】第 6 回住宅団地再生連絡会議
本文：氏名（ふりがな）、所属、メールアドレス、直通電話番号
送信先：hqt-shigaichijutaku★gxb.mlit.go.jp（★を @ に変えて送信してください）
傍聴の可否については、8 月 4 日（木）中にご連絡します。
 - ・Web 会議の都合上、アクセス数に限りがありますので、希望者多数の場合は 1 社（団体）につき 1 アカウントに限らせていただく場合がございます。

※ 会議資料は、後日、国土交通省ホームページに掲載いたします。

※ 第 1～5 回会議資料等は以下の URL でご覧になれます。

http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk5_000067.html

問い合わせ先

国土交通省住宅局市街地建築課市街地住宅整備室 土田、松橋（連絡会議事務局窓口）

電話 03-5253-8111（内線：39-673、39-678）、03-5253-8517（直通） FAX 03-5253-1631

第6回「住宅団地再生」連絡会議 プログラム

日 時：令和4年8月5日（金）午後2時00分～午後3時30分 （Web開催）

主な内容：

	テーマ	講師、発表者
基調 講演	迫りくる郊外一戸建て住宅団地の危機 —その再生を目指す民間認証事業の必要性—	東京大学高齢社会総合研 究機構 客員研究員 辻 哲夫 様
	住宅団地の再生に向けた施策展開	東京大学特任教授 元国土交通省住宅局長 前内閣総理大臣補佐官 （地方創生等担当） 和泉 洋人 様
事例 発表	長野県伊那市の新産業技術推進の取組みにつ いて 長野県伊那市は住み続けられる地域「スーパーエコポ リス」を目指し、地域課題の「買い物」「交通」「医 療」を新産業技術（デジタルDX）により実装・事業 化しました。	長野県伊那市 企画部企画政策課 新産業技術推進係長 安江 輝 様
	遊休資産を活用したテレワーク機能導入に係る 実証実験 アフターコロナ下におけるテレワーク等の新たな生 活スタイルに対応すべく、郊外型団地における遊休資 産を活用した時間貸しワークスペース（無人運営）の 提供に関する実証実験を行った結果を報告します。	UR 都市機構九州支社 住宅経営部 ストック活用計画課長 中西 基 様
	「新・産官民連携による次世代型地域運営」 ～時代に合った地域づくりへの取り組み～ 自治体との連携で地域運営を行う町内会等の地域組 織用に開発した地域 ICT プラットフォームサービス 「結ネット」を基盤に実現する「新・産官民連携によ る次世代型地域運営」を、実際の導入事例とともにご 紹介します。	株式会社シーピーユー 執行役員 ICT 事業部長 藪野 繁 様

○郊外住宅団地は、人口減少・少子高齢化の状況下で、空き家の増加、土地利用需要との乖離等の課題が発生。

○このため、地方公共団体、民間事業者等の関係者が「住宅団地再生」連絡会議を設立(H29.1.30)。

○会議では、住宅団地の再生・転換方策について、先進事例の研究、調査、意見交換等を実施。

民間企業等(鉄道・不動産・住宅・建設・金融等) 70団体

地方公共団体、独法等 233団体

計 **303団体** (R4.7.14時点)

○会長:横浜市 副会長:大分市

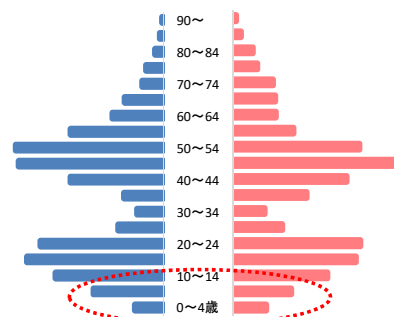
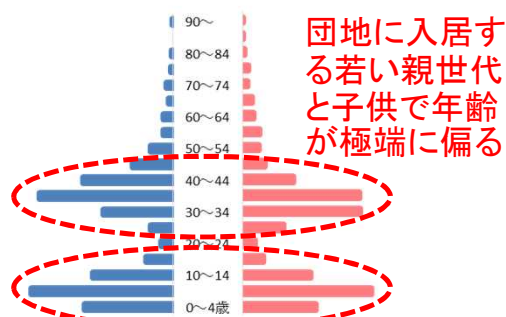
事務局:国土交通省(住宅局,総合政策局,不動産・建設経済局,都市局,鉄道局,自動車局),住宅金融支援機構,住宅生産振興財団

【背景】 ●同一時期に大量な住宅供給が行われた結果、**入居世帯の年齢階層が極端に偏っている**。

●現在、急激な高齢化と人口減少に直面しているが、今後、**単身高齢世帯の増加、世帯減失が進行する**。
子世代の居住や新たな居住者の入居が進まない場合、**空き家の増加、まちの存続危機**につながる。

【戸建分譲住宅団地の年齢階層の推移のイメージ】

①街開き当時(～概ね10年) ②街開きより概ね～20年



親子で3～5人家族



連絡会議の様子